

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 460,000千円（H29 440,000千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構の体制を強化するとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 218,780千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、機構支部の体制を強化し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

2 機構集積協力金交付事業 241,220千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 348,000千円（H29 341,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

1 新規需要米等生産支援事業 248,750千円

- ・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 3,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 1,500円/10a

- ・取組拡大支援（30年から新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 10,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 5,000円/10a

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 98,150千円

助成金額：固定団地型 4,000円/10a

ブロックローテーション型 11,000円/10a

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H29 15,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機の整備

○飼料用イネ利活用推進事業【新規】（畜産課） 3,000千円

畜産の飼料として利用できる稲 WCS（ホールクロップサイレージ）について、生産の盛んな地域から未利用地域への流通・利用拡大を図る取組について助成します。

[補助先] 稲 WCS 協議会

[補助対象] 品質表示、梱包強化に係る費用 等

[補助率] 定額

○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

85,653千円（H29 93,500千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

[事業内容]

1 園芸生産拡大支援・飼料生産拡大整備支援事業 49,925千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

(1) 露地野菜 10,000千円

・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等

・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

(2) 自給飼料作物 39,925千円

・実施主体 農家3戸以上の団体

・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 35,728千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に乗せして助成

・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会、市町村

・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 県25千円/10a

国1/2の場合 県1/4（上限50千円/10a）

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 15,301,578千円（H29 14,806,507千円）
 （債務負担行為 2,828,900千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 10,450,117千円（H29 9,949,823千円）

[主な事業]

・ 県営用排水改良事業 2,163,000千円（H29 2,413,000千円）
 （債務負担行為 850,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 2,900,000千円（H29 2,980,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 848,600千円（H29 340,000千円）
 （債務負担行為 1,734,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 1,985,650千円（H29 1,817,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業] 823,571千円（H29 781,384千円）

[主な事業]

・ 地すべり対策事業 185,000千円（H29 185,000千円）

・ 土地改良基礎調査事業 70,000千円（H29 70,000千円）

[災害復旧事業] 320,000千円（H29 320,000千円）

[直轄事業負担金] 3,707,890千円（H29 3,755,300千円）
 （債務負担行為 244,900千円）

[主な事業]

・ 印旛沼二期地区 965,000千円（H29 784,824千円）

・ 両総地区 1,237,336千円（H29 1,459,513千円）

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）

1,560,400千円（H29 1,560,400千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 693,000千円
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 787,500千円
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動 333,000千円
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
 - 施設の長寿命化のための活動 454,500千円
交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

94,000千円（H29 92,700千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 84,750千円
[補助対象] 館山市など10市町
[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 6,200千円
[補助対象] 市原市など3市町
[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課） 32,230千円（H29 20,000千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行うとともに、県の次代を担う農業経営者を養成するため、農業経営塾を開講します。

[主な事業]

・法人化に向けた専門家の派遣	8,120千円
・法人化等に係る経費の支援	4,000千円
・ちばアグリトップランナー経営塾の開講	6,500千円

○農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課） 741,071千円

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、施設を集約して建て替えます。

平成30年度は、本体工事を実施します。

[内 訳] 新本館建築工事	738,000千円
上水道開発負担金等	3,071千円

[供用予定] 平成31年度

○千葉県GAP推進事業（安全農業推進課） 13,070千円（H29 3,100千円）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックへの農産物の供給や、これを契機とした輸出の拡大等を促進するため、GAP制度の普及促進を図ります。

[事業内容]

・制度の理解促進を図るための説明会の開催	1,665千円
・指導員等の育成	2,475千円
・ちばGAP制度運営	3,930千円
・国際水準GAP等取得のための取組への助成	5,000千円

[事業主体] 農業者 等

[補助率] 定額

[補助対象] 審査費用、コンサルタント費用 等

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

(流通販売課、畜産課、水産課) 41,900千円 (H29 41,250千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・知事によるトップセールス 2,000千円
有望な輸出先であるアジア地域において、知事のトップセールスを実施します。
- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円
海外のデパート等で千葉県フェアを実施します(タイ、マレーシア、シンガポール等)。
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 19,000千円
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等
[補助率] 1/2以内
[対象事業]
(ソフト事業) 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
(ハード事業) 輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
[補助率] 定額

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 270,000千円（H29 202,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 13,996千円（H29 10,450千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

・繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500千円

能力の高い肉用子牛を生産するため、高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 定額

・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円

乳牛等に和牛の受精卵を移植し、和牛を増頭する取組に対して支援します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3 以内

・優良雌牛選抜促進事業【新規】 3,400千円

雌牛の遺伝的能力を把握することで、優秀な繁殖後継雌牛の増頭を促進します。

○ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業（畜産課） 20,000千円（H29 2,000千円）

酪農家の労働環境を改善し、担い手の確保を図るため、傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合に、その費用の一部を助成するとともに、新たに、労働時間の短縮等を図るための機械等の導入を支援します。

[事業内容]

- ・酪農ヘルパー傷病時利用支援進事業 2,000千円
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会
[補助率] 生産者負担額の1/2以内
- ・生産方式転換支援事業【新規】 18,000千円
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会
[補助対象] 労働時間の短縮等に資する飼養管理機械等
[補助率] 1/3以内

○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課） 25,000千円（H29 25,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、JA全農ちば、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

[主な事業]

- ・産地指導人材育成事業 1,500千円
産地間連携に取り組んでいる7品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に対し助成します。
- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業 8,500千円
主要7品目・地域特産物について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

350,000千円（H29 300,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成するとともに、施設内の環境を最適化することで生産性の向上を図るスマート農業を推進するための装置導入に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）
[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等
- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/4以内
[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等
- ・園芸施設スマート農業推進型【新規】 20,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者
[補助率] 1/3以内
[補助対象] 環境モニタリング装置や炭酸ガス施用装置等の導入

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 1,365,000千円（H29 919,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 748,000千円（H29 807,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業【新規】（生産振興課） 4,500千円

老木化により収量の低下が進むナシの改植を進めるため、改植後の早期成園が見込まれる大苗の育成に取り組む事業者に対し助成するとともに、大苗の育成から輸送、定植までの一連の作業を担える事業者を育成します。

[事業内容]

- ・大苗育成のためのほ場設置への助成 1,500千円
- ・大苗育成から改植までの事業の実証 3,000千円

○食のおもてなし力向上事業〔再掲〕（流通販売課） 7,000千円（H29.9補正 8,000千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力の向上を図るため、農林水産物直売所や農林漁家レストラン等の関係者に対する研修を開催するとともに、観光客が本県ならではの「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・農林水産物直売所等おもてなし力向上事業 1,500千円
- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 5,500千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 51,960千円（H29 50,800千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業8,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 930ha

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課） 167,000千円（H29 152,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的な相談などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営するとともに、関係事業者の交流会、研修会を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

- ・支援体制整備事業 20,000千円

県6次産業化サポートセンターの運営、関係事業者の交流会、研修会を実施します。

- ・地域推進事業 7,000千円

[事業主体] 市町村、市町村協議会等（地域推進タイプ）

民間団体等（事業者タイプ）

[補助率] 国 1/2 以内（地域推進タイプ）

国 1/3 以内（事業者タイプ）

- ・施設整備支援事業 132,000千円

[事業主体] 3戸以上の農業団体等

[補助率] 国3/10以内

○農業次世代人材投資事業（担い手支援課） 656,205千円（H29 581,254千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、資金を支給します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 97,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の資金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 540,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の資金を支給します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

438,659千円（H29 358,500千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、狩猟免許を保有するコーディネーターを新たに配置し、モデル地域を設定の上、住民と地域ぐるみで防護・捕獲・環境管理の総合的な対策に取り組みます。

また、生息数が急増しているキョンや、生活被害が深刻化しているハクビシン・アライグマについては、補助単価を増額し、捕獲を強化します。

さらに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

[主な事業]

1. 市町村捕獲事業への補助 184,987千円

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2以内等

- ・イノシシ 99,000千円 ・鹿 35,000千円 ・猿 14,612千円
- ・キョン 24,100千円（補助単価2,000円→5,000円[3年間に限る]）
- ・ハクビシン・アライグマ 10,550千円（補助単価1,000円→2,000円）
- ・小型獣殺処分機[3年間に限る]【新規】 1,725千円

2. イノシシ等野生獣対策モデル事業【新規】 2,849千円

3. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 140,000千円

捕獲計画に基づき市町村等が実施する捕獲活動に対し、県単独事業として交付する補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）：130,672千円

その他獣類： 9,282千円 等

4. 指定管理鳥獣捕獲等事業 58,260千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施します。

5. 生息状況調査 42,153千円

6. 有害鳥獣捕獲員研修 4,681千円

7. 新人ハンター入門セミナー 1,605千円

有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、ハンター入門講座を開催します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

330,000千円（H29 259,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入、民間事業者が実施する野生獣肉の食肉処理加工施設の整備に対して助成します。また、新たに、イノシシの棲み家・隠れ家となっている山林辺縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

[主な事業]

- ・捕獲・防護に係る経費への助成 279,000 千円
(ソフト事業 (捕獲機材等)) 32,000 千円
[補助率] 1/2 以内
- (ハード事業) 247,000 千円
- ①防護柵 217,000 千円
[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額
実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内
- ②野生獣肉の食肉処理加工施設の建設【新規】 30,000 千円
ジビエ利用量を増加させるための食肉処理加工施設整備に対して助成します。
[補助率] 1/2 以内
- ・イノシシの棲み家を減らすための耕作放棄地等の刈払い（伐採）への助成【新規】
39,000 千円
10月に「イノシシ対策一斉刈払いデー」を設定し、県内一斉の取組を促進します。
[事業主体] 市町村対策協議会
[補助率] 定額

○「房総ジビエ」活用普及事業（流通販売課、農地・農村振興課）

7,800千円（H29 4,780千円）

農作物被害の半分を占めるイノシシをはじめとする有害獣を地域資源として有効活用するため、不足する解体作業者の育成、獣肉処理加工施設の設備の導入に対する助成を行うとともに、飲食店へのジビエ料理の普及や、「房総ジビエフェア」の開催により消費拡大を図ります。

[事業内容]

- ・野生獣肉の食肉利活用に向けた体制づくりの検討 100 千円
- ・獣肉解体作業者の育成研修 900 千円
- ・獣肉処理加工施設の供給体制整備【新規】 2,000 千円
- ・「房総ジビエ」普及事業 4,800 千円

② 林業

○森林整備事業（森林課） 236,664千円（H29 238,441千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 160,396千円（H29 160,774千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 7/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意3/10）
- ・造林・保育事業 37,380千円（H29 44,912千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 4/10（国3/10、県義務1/10）、7/10（国5/10、県義務2/10）
- ・竹林拡大防止事業 18,033千円（H29 18,090千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 16,115千円（H29 9,925千円）
[実施主体] 市町村
[補助率] 4/10（県4/10）

○森林病虫害防除事業（森林課） 61,667千円（H29 61,140千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[主な事業]

- ・松くい虫被害木駆除事業 28,453千円（H29 28,880千円）
- ・薬剤防除事業 29,918千円（H29 32,260千円）

○林道事業（森林課） 99,771千円（H29 112,174千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 76,378千円（H29 88,676千円）
林道香木原線（君津市）の改良
林道浜荻線（鴨川市）の改良
- ・県単独事業 23,393千円（H29 23,498千円）
林道竹岡線（富津市）の開設

○ちばの木活用促進事業（森林課）

15,350千円（H29 10,450千円）

県産木材の利用促進を図るため、「ちばの木」を活用した木造住宅の木材購入費の一部を助成するとともに、新たに、多くの県民の目に触れる施設等の内装の木質化や木材製品の導入に要する費用に助成します。

[主な事業]

- ・ちばの木の家づくり支援補助金 9,250千円（H29 9,250千円）

[補助先] ちばの木認証センター

[補助対象] 新築の木材購入費

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/4

- ・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金【新規】 5,000千円

[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人

[補助対象] 不特定多数の者が利用する施設の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/2

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

36,582千円（H29 36,590千円）

森林整備担い手基金を活用し、認定林業事業者の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタル等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,234千円

[補助先] 認定林業事業者

[補助率] 1/2 以内

- ・森林施業プランナー育成研修費補助 3,969千円

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10

- ・低コスト作業システム技術の習得・資格取得支援 6,877千円

高性能林業機械を使用した低コスト作業方法に関する研修等を実施します。

[委託先] 千葉県森林組合

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 152,023千円（H29 148,978千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や貧酸素水塊対策調査等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 142,956千円（H29 137,536千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
 - ・水産施設整備等
 - ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 9,067千円（H29 11,442千円）

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 257,464千円（H29 209,379千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体]

「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業（水産課）

154,854千円（H29 30,360千円）

（債務負担行為 620,000千円）

漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、消費者ニーズにあった商品開発や輸出に対応した衛生管理を行う加工施設の新設整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 千葉県漁業協同組合連合会

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[設置場所] 銚子漁港

[事業期間] 平成29年度から平成32年度まで

○漁港建設事業（漁港課）

5,159,497千円（H29 2,960,935千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 2,357,900千円（H29 796,400千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 1,193,000千円（H29 309,600千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,020,700千円（H29 1,016,000千円）
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H29 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 57,700千円（H29 63,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容] 内房地区・富山工区^{とみやま} 魚礁製作・沈設2,977空³m³
外房地区・外川工区 深浅測量

(2) 社会基盤づくり

<社会基盤の充実>

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

57,680,830千円（H29 48,940,979千円）

（債務負担行為 19,497,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

平成30年度は、銚子連絡道路と長生グリーンラインの事業中区間の整備推進と、これに続く新たな区間の事業化に向けた関連調査にいよいよ着手します。

また、北千葉道路（市川市～船橋市間）の環境アセスメント・都市計画変更の手続きの着実な推進、地域に密着した道路の整備、交通安全対策のための歩道等の整備、舗装道路修繕や道路除草などを進めるため、大幅に事業費を増額します。

・補助事業	27,830,299千円（H29 27,592,968千円）
・単独事業	29,741,531千円（H29 21,239,011千円）
[主な事業]	
・道路橋りょう改良事業	41,961,645千円（H29 34,738,605千円）
・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	2,173,850千円（H29 2,140,000千円）
・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間）	485,000千円（H29 293,000千円）
	（債務負担行為 36,000千円）
・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	3,243,336千円（H29 2,560,190千円）
・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路）	1,000,000千円（H29 537,000千円）
・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン）	1,182,076千円（H29 914,000千円）
・銚子連絡道路、長生グリーンライン未事業化区間の事業化に向けた調査	54,200千円（皆増）
・交通安全施設整備事業	5,860,000千円（H29 4,700,000千円）
・舗装道路修繕事業	7,200,000千円（H29 6,050,000千円）
・連続立体交差事業	6,510,248千円（H29 6,269,879千円）
・道路環境保全事業	2,057,000千円（H29 1,652,000千円）
・災害復旧事業	109,000千円（H29 109,000千円）

○道路直轄事業負担金（道路計画課） 9,010,000千円（H29 14,040,000千円）

道路ネットワークの基幹となる圏央道や北千葉道路（成田市）の整備促進を図ります。

[主な事業]

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道）	3,330,000千円（H29 1,910,000千円）
・東京外かく環状道路整備事業（外環道）	67,000千円（H29 7,300,000千円）
・北千葉道路整備事業（成田市）	840,000千円（H29 760,000千円）

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 11,946,499千円（H29 10,821,392千円）
（債務負担行為 3,053,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,263,041千円（H29 4,221,655千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 3,247,207千円（H29 2,048,224千円）
- ・新川南流山線（流山市） 709,307千円（H29 293,800千円）

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）
8,665,160千円（H29 7,207,192千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

[事業内容]

- ・補助事業 5,475,799千円（H29 4,867,356千円）
 - 歩道整備、交差点改良等 3,860,000千円（H29 3,400,000千円）
 - 交通管制機器の整備、信号機の新設・改良、標識・標示整備等
1,615,799千円（H29 1,467,356千円）
- ・単独事業 3,189,361千円（H29 2,339,836千円）
 - 歩道整備、交差点改良等 2,000,000千円（H29 1,300,000千円）
 - 信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備等
1,189,361千円（H29 1,039,836千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課） 3,511,235千円（H29 2,610,460千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

- ・補助事業 1,776,100千円（H29 1,421,000千円）

[主な事業]

- ・千葉みなと緑地整備事業 360,000千円（H29 294,000千円）
- ・津波・高潮危機管理対策緊急事業 286,000千円（H29 100,000千円）
- ・単独事業 1,111,835千円（H29 649,460千円）
 - [主な事業]
 - ・港湾維持事業 482,987千円（H29 311,851千円）
 - ・港湾海岸整備事業 215,000千円（H29 81,000千円）
- ・災害復旧事業 50,000千円（H29 50,000千円）
- ・直轄事業負担金 573,300千円（H29 490,000千円）

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

1,535,655千円（H29 1,423,762千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 895,060千円（H29 895,430千円）

[事業内容]

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 168,000千円（H29 266,300千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 156,530千円（H29 58,600千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 199,930千円（H29 168,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 370,600千円（H29 402,530千円）

・単独事業 630,595千円（H29 518,332千円）

[主な事業]

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 428,307千円（H29 307,819千円）

・災害復旧事業 10,000千円（H29 10,000千円）

○公営住宅建設事業（住宅課）

2,310,705千円（H29 2,106,564千円）

（債務負担行為 48,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,132,540千円（H29 2,004,481千円）

[主な事業]

- ・国府台県営住宅建設（第一期） 782,000千円（H29 77,338千円）
- ・改善等事業 1,247,200千円（H29 1,784,772千円）

・単独事業 178,165千円（H29 102,083千円）

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 44,179千円（H29 57,689千円）
経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、厳しい経営状況となっている東葉高速鉄道株式会社の債務の一部（利子の一部）について支援します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 65,069千円（H29 51,307千円）
いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 95,979千円（H29 33,333千円）
（債務負担行為 50,000千円）

鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターやホームドアの設置に対する補助について、予算を増額し、整備を促進します。

[補助対象経費]

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー施設（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の設備整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率]

市町村の財政力指数に応じ1/2～1/4

[事業内容]

- | | | | |
|--------------|---------|------|------------|
| ①エレベーター等昇降施設 | 3市3駅 | (H29 | 2市2駅) |
| | (債務負担行為 | 2市2駅 | (H29 1市1駅) |
| ②ホームドア | 2市2駅 | (H29 | なし) |

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,804,000千円（H29 2,964,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

<施設の長寿命化>

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 15,718,882千円
(債務負担行為 4,400,000千円)

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 8,179,604千円
(主な事業)
 - ・ 消防学校・防災研修センター整備事業（消防課）
6,077,871千円（H29 4,174,527千円）
 - ・ 農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課） 738,000千円
 - ・ 県立学校建替工事（京葉工業高等学校）（財務施設課）
623,000千円（H29 307,300千円）
 - ・ 館山警察署庁舎整備事業【新規】（警察本部会計課） 49,002千円
 - ・ 市原高等技術専門校整備事業【新規】（産業人材課） 52,190千円
 - ・ 千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 44,600千円
- 2 大規模改修 2,664,439千円
(主な事業)
 - ・ 警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 1,263,192千円（H29 183,409千円）
(債務負担行為 754,000千円)
 - ・ 県有施設再整備事業（旧ちばキャリアアップセンター・青少年女性会館）（資産経営課）
652,000千円（H29 228,000千円）
(債務負担行為 1,167,000千円)
 - ・ 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）
381,800千円（H29 70,000千円）
(債務負担行為 571,000千円)
 - ・ 県立学校大規模改修事業【新規】（財務施設課） 46,922千円
- 3 計画保全 283,130千円
(主な事業)
 - ・ 印旛合同庁舎計画保全事業【新規】（総務課） 184,000千円
- 4 解体 403,965千円
(主な事業)
 - ・ 新都市ビル解体整備事業（管財課） 21,000千円（H29 10,000千円）
(債務負担行為 1,237,000千円)
 - ・ 旧香取健康福祉センター解体事業（健康福祉政策課） 144,000千円（H29 5,292千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

6,064,907千円 (H29 4,941,029千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

3,710,000千円 (H29 2,978,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業

828,000千円 (H29 656,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

・河川海岸砂防長寿命化計画策定事業

271,000千円 (H29 232,680千円)

海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

・港湾施設長寿命化対策事業

444,000千円 (H29 324,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

・港湾海岸保全施設長寿命化計画策定事業

13,000千円 (H29 40,000千円)

港湾区域にある護岸、水門等の海岸保全施設について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

・県立都市公園長寿命化対策事業

798,907千円 (H29 710,349千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課)

9,257,000千円 (H29 7,702,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保を図ります。

[内 訳]

・舗装道路修繕事業

7,200,000千円 (H29 6,050,000千円)

路線箇所数：115 路線 271 箇所 延長 74.4 km

・道路環境保全事業

2,057,000千円 (H29 1,652,000千円)

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,159,800千円（H29 1,325,950千円）

（債務負担行為 850,000千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 771,400千円（H29 1,015,450千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 178,700千円（H29 178,500千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）1,020,700千円（H29 1,016,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,020,700千円（H29 1,016,000千円）